

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	平成28年3月31日	経過措置による 不算入額	平成29年3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	346,794		371,627	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,391		85,317	
うち、利益剰余金の額	265,811		290,180	
うち、自己株式の額（△）	982		437	
うち、社外流出予定額（△）	3,426		3,433	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,819		3,006	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1,819		3,006	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	334		322	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4		2	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4		2	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		13,033	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53		52	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	388,912		403,046	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,674	4,011	4,243	2,828
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,674	4,011	4,243	2,828
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	8	6	4
適格引当金不足額	5,149		4,425	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	11,499	17,248	19,076	12,717
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8	12	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	19,336		27,755	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）（ハ）	369,576		375,291	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,067,285		3,187,358	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,945		20,854	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,011		2,828	
うち、繰延税金資産	8		4	
うち、退職給付に係る資産	17,248		12,717	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△642		0	
うち、上記以外に該当するものの額	5,319		5,303	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	194,611		191,636	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,261,897		3,378,994	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.33		11.10	

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	平成28年3月31日	経過措置による 不算入額	平成29年3月31日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	338,001		361,616	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,390		85,316	
うち、利益剰余金の額	257,006		280,157	
うち、自己株式の額 (△)	969		423	
うち、社外流出予定額 (△)	3,426		3,433	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	334		322	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4		2	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4		2	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		13,033	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	378,246		389,976	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,670	4,005	4,237	2,824
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,670	4,005	4,237	2,824
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	5,139		4,419	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	9,679	14,519	16,069	10,712
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8	12	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,497		24,729	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	360,749		365,246	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,065,211		3,188,547	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	23,201		18,841	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,005		2,824	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	14,519		10,712	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△642		0	
うち、上記以外に該当するものの額	5,319		5,303	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	188,735		186,077	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,253,946		3,374,624	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.08		10.82	

<定性的な開示項目>

連結の範囲に関する事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

銀行法施行規則第14条の7第3号の改正により平成25年度から子会社として見做されることになったエイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーションは、連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率算出上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

2. 「連結グループ」のうち連結子会社の数並びに名称及び主要な業務内容

「連結グループ」に属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
ひろぎんビジネスサポート株式会社	連結決算・印刷・製本業務
ひろぎんモーゲージサービス株式会社	担保不動産の評価業務
しまなみ債権回収株式会社	債権管理・回収業務
ひろぎんウェルスマネジメント株式会社	保険代理業務
ひろぎん保証株式会社	信用保証業務
ひろぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び「連結グループ」に属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

会社名	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
総資産	85,485百万円
純資産	74百万円
主な業務内容	ファクタリング業務

5. 「連結グループ」内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

「連結グループ」内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

連結子会社6社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、「連結グループ」内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（平成29年3月31日）

名称	自己資本調達手段	概要
株式会社広島銀行	普通株式（625百万株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 84,892百万円
	期限付劣後借入金 （15,000百万円）	ステップアップ金利特約付 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 15,000百万円 期間15年（期日一括返済） 償還期限 平成38年12月29日 但し、10年目以降に、監督当局の承認を条件に期限 前返済が可能。
ひろぎんビジネスサポート株式会社	普通株式（400株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 40百万円
ひろぎんモーゲージサービス株式会社	普通株式（400株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 20百万円
しまなみ債権回収株式会社	普通株式（10,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 500百万円
ひろぎんウェルスマネジメント株式会社	普通株式（200株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 10百万円
ひろぎん保証株式会社	普通株式（12,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 30百万円
ひろぎんカードサービス株式会社	普通株式（644株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 80百万円

（注）普通株式の「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、「資本金＋資本剰余金－自己株式」の算式により算出しております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率の目標を毎期の経営計画において定めております。自己資本比率の目標の策定にあたっては、経営計画において定められる収益目標、当行のかかえるリスクの状況および資本計画等との整合性を十分に検証しております。

また、自己資本比率の充実度に関する評価方法は、「統合的リスク管理規程」に基づき毎期策定される「統合的リスク管理方針書」に定められる「統合リスク管理に係る資本配賦額」と「自己資本比率の維持ポイントの管理・運営」の二つにより評価を行う体制としております。

【統合リスク管理に係る資本配賦額】

当行では、銀行が直面する様々なリスク統計的手法などを利用したVaR等の統一的な尺度で計量化し、合算して経営体力と対比することにより、一元的なリスク管理を行っております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクといったリスク毎にリスク量の上限を設定（資本配賦）し、それぞれの管理部署がリスク量のコントロールを行っております。また、リスク統括部がこれらのリスク量を自己資本と対比して一元的に把握するとともに、リスク管理の状況について定期的に取り締役会等へ報告を行い、状況に応じて適切に対策を実施していく体制を構築しております。

【自己資本比率の維持ポイントの管理・運営】

適切かつ安定的な自己資本比率の水準を維持・確保するため、維持すべきポイントを設定し、四半期毎にモニタリングを実施しております。

【「連結グループ」における評価方法の概要】

「連結グループ」の自己資本充実度については、単体ベースの自己資本・リスク・アセットが大半であることから、単体ベースの評価で十分説明できるものと判断しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスクとは】

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理の基本方針】

当行は、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下の通りとしております。

- ①個々の債務者等の信用リスクを的確に把握する中で、適切にリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保する。
- ②信用リスクを格付別・業種別・地域別等の観点から継続的にモニタリングする中で、適切にリスクコントロールを行うことにより、経済変動や業種の盛衰に耐えうる収益性・安定性の高い与信ポートフォリオの実現を図る。
- ③債務者の実態把握や債務者に対する経営相談・経営指導等を通じた経営改善支援により信用リスクの削減に努める。

なお、信用リスクの把握及び管理の状況を、定期的に経営会議等に報告しております。

【信用リスク管理体制】

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスク管理方針の策定、信用格付の設計・運用、信用リスクの計測・分析によるモニタリング等、信用リスク管理に関する企画・運営・管理を行っております。関連部は、それらに則り適切なリスクテイクとリスクに見合った収益の確保に努める体制となっております。

【信用格付】

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。信用格付は、債務者の信用リスクについて重要な情報が判明した場合は、直ちに見直しを行うこととしております。

【与信限度額管理】

当行は経営会議の承認を受け個社または企業グループ単位で格付毎に与信限度額を定めており、審査関連部署は与信限度額に基づき与信集中リスクを管理しております。与信が特定の取引先やグループに集中している場合、経済環境の変化により当行が通常を上回る損失を被る可能性があり、このような不測の損失を最小限に留めるよう努めております。

【信用リスク計量化】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付毎のデフォルト率等に基づき定期的に信用リスクの計量化を行い、経営会議等に報告しております。

【与信ポートフォリオ管理】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、業種、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

【貸倒引当金の計上基準】

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

【基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画】

①基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

<銀行本体>

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

<連結子会社>

会社名	適用する手法
ひろぎんビジネスサポート株式会社	標準的手法
ひろぎんモーゲージサービス株式会社	//
しまなみ債権回収株式会社	//
ひろぎんウェルスマネジメント株式会社	//
ひろぎん保証株式会社	//
ひろぎんカードサービス株式会社	//

②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

該当ありません。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
・ JCR（株式会社日本格付研究所）
・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
・ S&Pグローバル・レーティング

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

【使用する内部格付手法の種類】

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

【内部格付制度の概要】

当行の内部格付制度は「債務者格付」「プール区分制度」「案件格付」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的なモニタリング、格付精度検証等を実施しております。

・債務者格付制度

主に一般事業法人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関、個人事業主を対象として、債務者の信用リスクの程度に応じて格付を付与するものです。

格付区分	信用リスクの程度	定義	債務者区分との関連
1格	リスク無し	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先
2格	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している	
3格	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している	
4格	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来、低下する可能性が存在する	
5格	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性がある	
6格	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性が高い	
7格	予防的管理	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来、低下する懸念がある	
8格	要注意先1 (8-0)	債務償還上の問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先
	要注意先2 (8-0以外)		
9格	要管理	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する	要管理先
10格	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先
11格	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが実質的に経営破綻の状況にある	実質破綻先
12格	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先

・プール区分制度

主に住宅ローン、消費者ローン、小規模の事業性と信を対象として、債務者、取引のリスク特性や延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）毎に信用リスクを評価・管理するものです。

・案件格付制度

個別の与信案件毎にデフォルト時の回収可能性に基づき格付を付与するものです。

・ポートフォリオ毎の格付付与手順の概要

格付制度	エクスポージャーの区分	主な対象先	格付付与
債務者格付	事業法人	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額以上の先（注）	債務者区分判定、グループ判定後格付区分を決定
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースのもの等	
	ソブリン	国、政府出資法人、県、地方公共団体等	
	金融機関等	銀行、証券会社等	
	株式等	政策投資株式等	
リテール・プール区分	居住用不動産向け	住宅ローン	属性に応じてプール区分を判別
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン	
	その他リテール向け（事業性）	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額未満の先	
	その他リテール向け（非事業性）	マイカーローン、その他のローン	

（注）与信額30百万円以上の事業法人、与信額1億円以上の個人事業主

・パラメータ推計

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに、格付毎にはPDの推計、プール区分毎にはPD、LGDおよびEADの推計を行います。それぞれの計測にあたっては過去の内部データの実績値をもとに算出し保守的な修正を加えて推計しております。

パラメータ	内容
PD（デフォルト率）	1年間に債務者がデフォルトする確率
LGD（デフォルト時損失率）	デフォルト時に債権に生じる損失額の割合
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	デフォルト時における与信額。極度枠が設定されている場合、空枠に対して追加引出が行われる可能性も勘案している。

・内部格付制度の検証

内部格付制度の以下の項目について定期的に検証を行っております。

対象	主な検証項目
信用格付	<ul style="list-style-type: none"> デフォルト判別力、デフォルト率の整合性 債務者分布の適切性 格付付与結果の安定性、外部格付との整合性
プール区分	<ul style="list-style-type: none"> リスク特性による有意性 類似性、安定性 各プールの債権集中度合い、割当手続の安定性
パラメータ（PD、LGD、EAD）推計値	<ul style="list-style-type: none"> バックテスト 外部データによる比較

【自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況】

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人向けエクスポージャー等についてはPDを、リテール・プール区分についてはPD・LGDを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスク削減手法とは】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ関連規定に基づいて適切に管理しております。当行では、自己資本比率の算出の信用リスク・アセット額計算において、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

【方針及び手続き】

エクスポージャーの信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める担保に係る規定及び「信用リスクアセット算出要領」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。当行以外の「連結グループ」においても不動産担保等を取扱う会社がありますが、当行規定に準じ適切な取扱いを行っております。

【貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

【派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

派生商品取引のうち、対金融機関取引について、相対ネットティング契約の法的な有効性を確認できる先について信用リスク削減手法を適用しております。

【担保に関する評価、管理の方針及び手続きの概要】

担保の取得、評価および解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としております。取得後の担保評価については関連規定に基づき適切に管理を行っております。

【主要な担保の種類】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保（商業手形）」「不動産担保」および「船舶担保」のうち一定の要件を充足するものとしております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

【保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして、ソブリン、金融機関および事業法人について債務者格付に基づき一定以上の先について「適格保証人」として保証効果を勘案しております。なお、クレジットデリバティブは該当ありません。

【信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報】

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。担保取得している上場会社の株式については、同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きに準じ、適切な取り扱いを行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式で算出した与信相当額により管理しております。

取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有する取引先を対象にリスクヘッジ等の実需目的に限定した取組みとしております。

また、お取引先との派生商品取引から生じるポジションは、原則として対金融機関取引でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。カバー取引については、取引先別取引限度額（クレジットライン）を設定し、与信相当額による限度額管理を行っております。引当金の算定については、基準日の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、所定の予想損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

なお、格下げ等当行の信用力の悪化が生じた場合には、国債等の担保差入が必要となる信用補完契約を一部のカバー取引先と締結しております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

当行以外の「連結グループ」については、派生商品取引および長期決済期間取引ともに取引実績はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

【取引の内容】

当行は、「住宅ローン債権」、「自動車ローン債権」等を裏付とする証券化取引に対して、投資家として関与しております。当行がオリジネーターである取引はありません。

【方針及び手続き】

お取引先の資金調達多様化ニーズへの対応あるいは優良資産の積み上げ等のため、「裏付資産の内容」、「優先劣後構造等、スキームの内容」を十分検討の上、取組んでおります。

取引実行の都度、外部格付や当該取引に内在する各種リスクの検証を行っております。また、取引実行後についても、外部格付や裏付資産の状況を継続的にモニタリングしております。

【リスク特性の概要】

当行が保有する証券化取引に関連し、信用リスク、金利リスク及び流動性リスクを有しておりますが、これは通常の貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

【当行以外の「連結グループ」における証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行以外の「連結グループ」がオリジネーターである取引はありません。投資家として関与する場合は、当行の管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

「包括的なリスク特性」に係る情報および「構造上の特性」については、実施にあたり事前に所定の行内手続きにおいて特定・把握したうえで、関連所管部の協議を行うこととしております。投資後は、裏付資産について、「包括的なリスク特性」および「パフォーマンス」に係る情報を定期的にモニタリングしております。

なお、具体的なモニタリング方法は関連所管部において規定化しております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

信用リスク・アセット額の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を適用しております。

一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、その他の場合で原資産の所要自己資本比率を把握できるものは指定関数方式を用いて算出しております。それ以外の場合は、1,250%のリスクウェイトを適用しております。

5. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

6. 証券化目的導管体を用いて第三者に資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び当行以外の「連結グループ」は投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

9. 証券化エクスポージャー種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、次の格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称

- ・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
- ・ JCR（株式会社日本格付研究所）
- ・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
- ・ S&Pグローバル・レーティング

マーケット・リスクに関する事項

当行及び当行以外の「連結グループ」は自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【オペレーショナル・リスクとは】

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、従事者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるリスクのことです。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のオペレーショナル・リスクという、7つのサブカテゴリーに分けております。

【方針及び手続き】

次の2点をオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

- ① オペレーショナル・リスク全般に亘るリスクの状況把握に努め、その特性として、様々な要因が複合的に存在すること、低頻度であるが大規模な損失が発生する可能性が存在すること等を踏まえて、的確にオペレーショナル・リスクを把握・評価・削減・管理する態勢を構築すること。
- ② 顕在化したリスクに加え、潜在的なリスクを幅広く把握したうえで、オペレーショナル・リスクの削減・極小化を図ること。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各サブカテゴリーの統括部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

具体的な管理手続としては、行内情報ネットワークシステム上で全ての事務ミス・事故等を報告・収集するシステムを導入し、営業店及び本部・連結子会社で顕在化したオペレーショナル・リスクについて、発生要因や傾向の分析を行い、有効な対策を実施することでリスクの削減を図っております。

また、潜在的なリスクを含めたオペレーショナル・リスクの状況を把握するため、リスク統括部の全体統括の下、各サブカテゴリーの統括部署により、サブカテゴリー毎にオペレーショナル・リスクの把握・評価を行い、その結果に基づいてリスク削減策を検討したうえで、計画的に対策を実施しております。

更に、オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク統括部より経営陣に定期的に報告し、内部統制が有効に機能する体制を構築しております。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行のオペレーショナル・リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び当行以外の「連結グループ」は、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたり、平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、出資等又は株式等エクスポージャーの適切なリスクコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、毎期、取締役会において、自己資本や経営計画等を勘案してバリュー・アット・リスク (VaR)*による資本配賦額（リスク量限度額）を設定し、その範囲内で出資等又は株式等エクスポージャーの運営を実施し、収益の獲得に努めております。また、純投資株式等については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づいた期待収益等を勘案し、保有限度額を、毎期「統合的リスク管理委員会」による審議を経て経営会議で決定しております。

市場リスクに関する限度額等の遵守状況は、保有額や評価損益状況等の主要な計数とともに日次で管理し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、バリュー・アット・リスク（VaR）により計測しております。信頼水準は99.9%、保有期間については取引の目的や処分決定に要する期間等を反映し、純投資は3ヶ月、政策投資は6ヶ月として計測しております。

株式の評価については、子会社株式および持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により、行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条の2（財務諸表等規則第8条の3）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（財務諸表）の注記に記載しております。

***バリュー・アット・リスク（VaR）**

過去の金利・株価等における市場変動に基づき、今後一定期間（保有期間）・一定確率（信頼水準）で発生する可能性のあるポートフォリオの経済価値の減少額を統計的に推計した値。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の市場リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取扱いを行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、金利リスクの適切なコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、銀行勘定全体の金利リスクについては、金利更改期間別の運用・調達ギャップを把握し、金利スワップや有価証券の機動的な売買によるポジション調整等によりリスク量コントロールを実施し、毎期、取締役会で定める資本配賦額（リスク量限度額）を超過しないように管理しております。

有価証券については、経営会議で定める取引種類毎の保有限度額等、細かなルールにより、厳格な管理を実施しております。また、バック・テストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

このようなリスク量限度額等の管理に加え、銀行勘定全体の金利リスクに対して自己資本比率規制に伴い導入されているアウトライヤー基準を継続的にモニタリングし、金利リスクの増大に対して適切な対応を行う体制を構築しております。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の市場リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では内部管理において市場リスク量をバリュー・アット・リスク（VaR）により算出しております。市場リスクのうち、有価証券等の市場取引については日次でリスク量を計測するとともに、預貸金等を含めた当行全体のリスク量を月次で計測し、経営会議及び取締役会で報告しております。

なお、当行では内部管理上、金利リスクの計測にあたり、平成22年3月よりコア預金内部モデルを用いて算出しております。（コア預金とは明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金のことです。）

また、一部の債券を除いて期限前返済（解約）は無いものとして計測しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	2,281	2,488
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,163	1,958
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	495	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	621	530
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	297,095	307,986
事業法人等向けエクスポージャー	206,468	231,462
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	101,227	118,420
特定貸付債権	11,741	10,155
中堅中小企業向け	89,188	98,885
ソブリン向け	346	81
金融機関等向け	3,964	3,920
リテール向けエクスポージャー	28,573	28,378
居住用不動産向け	17,369	16,414
適格リボルビング型リテール向け	1,624	1,593
その他リテール向け	9,579	10,370
株式等	21,154	15,157
PD/LGD方式適用分	5,877	6,019
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	15,276	9,138
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	22,325	12,961
証券化	545	565
購入債権	2,203	1,854
その他資産等	4,711	6,821
CVAリスク	1,274	930
中央清算機関関連エクスポージャー	10	22
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	85	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,777	5,277
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,015	4,554
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△51	—
信用リスク 計 (A+B)	299,376	310,475
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,568	15,330
合計 (A+B+C)	314,945	325,806

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
自己資本額	369,576	375,291
リスク・アセット額	3,261,897	3,378,994
信用リスク・アセットの額	3,067,285	3,187,358
資産（オン・バランス）項目	2,952,855	3,063,715
オフ・バランス取引等項目	98,366	111,736
CVAリスクを8%で除して得た額	15,927	11,630
中央清算機関関連エクスポージャー	136	276
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	194,611	191,636
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	130,475	135,159

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	43,870	43,870	—	—	24
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,008,255	5,639,749	2,307,342	61,163	80,044
合計	8,052,126	5,683,620	2,307,342	61,163	80,068

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	49,423	49,423	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,731,835	6,009,776	2,677,683	44,375	78,473
合計	8,781,258	6,059,199	2,677,683	44,375	78,522

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券等		デリバティブ取引			
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
広島県	6,288,698	6,739,180	3,962,083	4,058,544	2,265,450	2,636,260	61,163	44,375	63,985	54,880
岡山県	287,782	291,816	284,444	287,446	3,338	4,369	—	—	5,809	6,049
山口県	190,347	204,001	187,727	200,934	2,620	3,066	—	—	3,515	4,111
愛媛県	415,759	432,671	412,071	428,712	3,687	3,958	—	—	2,981	6,331
その他	808,581	1,054,139	793,423	1,034,137	15,158	20,002	—	—	3,752	7,102
国外	17,086	10,026	—	—	17,086	10,026	—	—	—	—
地域別合計	8,008,255	8,731,835	5,639,749	6,009,776	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473
製造業	848,085	821,294	815,143	790,934	14,605	15,840	18,335	14,519	19,998	21,207
農業・林業	4,362	3,825	4,362	3,825	—	—	—	—	107	84
漁業	619	988	559	948	60	40	—	—	17	14
鉱業、採石業、砂利採取業	3,737	4,723	3,737	3,722	—	1,000	—	—	95	88
建設業	170,391	176,052	166,933	171,056	3,438	4,983	19	12	10,722	7,857
電気・ガス・熱供給・水道業	133,882	163,262	128,996	158,245	4,364	4,337	521	678	—	—
情報通信業	37,257	36,165	36,322	34,979	926	1,179	8	6	115	335
運輸業・郵便業	437,002	459,263	422,829	436,116	7,392	18,846	6,780	4,301	14,579	10,233
卸売業・小売業	552,302	543,295	536,025	528,945	10,888	11,962	5,387	2,386	9,091	9,458
金融業・保険業	528,839	503,917	383,120	368,599	116,125	113,156	29,593	22,160	1,476	2,795
不動産業	686,271	735,448	680,839	729,947	5,260	5,374	170	126	6,298	6,313
物品賃貸業	167,014	173,282	161,864	167,881	5,150	5,400	—	—	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	73,574	89,751	72,501	87,224	974	2,496	98	30	2,184	3,689
宿泊業	13,884	13,567	13,122	12,841	714	682	46	43	1,020	974
飲食業	30,495	31,354	29,668	30,561	771	791	56	1	1,750	2,559
生活関連サービス業、娯楽業	74,737	78,152	70,920	75,074	3,806	3,075	10	2	3,762	3,470
教育、学習支援業	12,522	15,397	12,522	15,397	—	—	—	—	12	323
医療・福祉	145,051	151,157	144,304	150,622	610	430	136	104	3,200	3,463
各種サービス	218,849	245,929	135,560	146,689	83,289	99,239	—	—	194	154
国・地方公共団体	2,633,756	3,203,639	602,525	831,896	2,031,230	2,371,743	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,053,472	1,096,406	1,035,743	1,079,306	17,729	17,100	—	—	5,409	5,442
その他	182,144	184,958	182,144	184,958	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,008,255	8,731,835	5,639,749	6,009,776	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473
1年以下	1,460,800	1,840,637	1,200,629	1,375,572	244,502	449,088	15,668	15,976	47,896	48,628
1年超3年以下	1,392,998	1,095,197	661,104	653,104	705,938	433,561	25,955	8,531	10,094	8,676
3年超5年以下	909,360	858,840	707,020	745,681	199,292	103,456	3,048	9,702	6,501	2,570
5年超7年以下	560,104	640,276	451,248	484,953	94,879	147,811	13,977	7,511	1,171	1,441
7年超10年以下	766,334	749,049	656,678	691,278	108,664	56,811	991	959	3,602	2,895
10年超	2,081,992	2,162,276	1,758,200	1,840,556	322,268	320,026	1,522	1,693	10,545	14,095
期間の定めのないもの	836,664	1,385,557	204,867	218,629	631,796	1,166,928	—	—	231	165
残存期間別合計	8,008,255	8,731,835	5,639,749	6,009,776	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月31日	16,393	7,080	—	23,474
	平成29年3月31日	23,474	—	△5,786	17,687
個別貸倒引当金	平成28年3月31日	19,414	—	△6,891	12,523
	平成29年3月31日	12,523	7,722	—	20,245
特定海外債権引当勘定	平成28年3月31日	—	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—	—
合計	平成28年3月31日	35,807	7,080	△6,891	35,997
	平成29年3月31日	35,997	7,722	△5,786	37,933

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
広島県	16,395	10,274	—	6,371	△6,120	—	10,274	16,645
岡山県	744	598	—	405	△145	—	598	1,004
山口県	456	504	48	10	—	—	504	515
愛媛県	460	333	—	—	△127	△50	333	282
その他	1,358	811	—	985	△547	—	811	1,797
国内計	19,414	12,523	48	7,772	△6,940	△50	12,523	20,245
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	19,414	12,523	48	7,772	△6,940	△50	12,523	20,245
製造業	3,195	2,650	—	5,334	△544	—	2,650	7,985
農業・林業	22	23	1	—	—	△2	23	21
漁業	6	7	0	—	—	△7	7	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	2	—	—	△0	2	2
建設業	673	1,130	457	300	—	—	1,130	1,430
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	31	26	—	—	△8	31	22
運輸業・郵便業	2,906	1,724	—	2,467	△1,182	—	1,724	4,192
卸売業・小売業	1,748	1,612	—	—	△135	△434	1,612	1,177
金融業・保険業	5	90	85	55	—	—	90	145
不動産業	7,541	817	—	—	△6,723	△245	817	572
物品賃貸業	3	4	0	—	—	△1	4	3
学術研究、専門・技術サービス業	1,069	916	—	—	△153	△106	916	810
宿泊業	132	111	—	—	△20	△12	111	99
飲食業	563	886	322	310	—	—	886	1,197
生活関連サービス業、娯楽業	22	1,145	1,122	97	—	—	1,145	1,242
教育、学習支援業	1	1	0	—	—	△0	1	1
医療・福祉	10	6	—	13	△3	—	6	20
各種サービス	59	64	5	0	—	—	64	65
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,447	1,293	—	—	△153	△39	1,293	1,254
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,414	12,523	2,025	8,580	△8,917	△858	12,523	20,245

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
製 業 造	4,636	9,957
農 業 ・ 林 業	55	29
漁 業	9	13
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	27	25
建 設 業	5,578	4,803
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	37	30
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,345	4,605
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,626	5,423
金 融 業 ・ 保 険 業	247	151
不 動 産 業	2,408	2,156
物 品 賃 貸 業	4	3
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,103	2,673
宿 泊 業	668	625
飲 食 業	1,353	1,672
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,616	1,724
教 育、学 習 支 援 業	12	12
医 療 ・ 福 祉	53	25
各 種 サ ー ビ ス	19	21
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,624	1,529
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	27,432	35,485

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	2	—	7
35%	—	—	—	—
50%	—	103	—	379
75%	—	33,648	—	38,910
100%	—	8,839	—	9,152
150%	—	1,276	—	973
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	43,870	—	49,423

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年3月31日	平成29年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	16,197	13,203
	2年半以上	5%	70%	56,639	63,036
良	2年半未満	5%	70%	—	1,138
	2年半以上	10%	90%	3,114	11,070
可	期間の別なし	35%	115%	6,064	2,758
弱い	期間の別なし	100%	250%	6,035	5,634
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	9,360	4,830
合 計				97,410	101,672

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年3月31日	平成29年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,287
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				—	1,287

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	56,396	32,214
400% (上記以外)	2,740	2,781
合 計	59,136	34,995

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.63%	45.95%	46.67%	2,138,367	135,744
上位格付	正常先	0.09%	46.60%	28.49%	1,563,502	116,773
中位格付	正常先	1.14%	44.17%	92.12%	492,165	17,427
下位格付	要注意先	9.09%	43.64%	188.51%	59,011	1,068
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.79%	—	23,688	475
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.28%	0.15%	2,914,328	608
上位格付	正常先	0.00%	45.28%	0.15%	2,914,328	608
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	42.10%	19.75%	178,509	68,876
上位格付	正常先	0.03%	42.11%	18.65%	175,020	67,829
中位格付	正常先	0.94%	41.83%	78.77%	3,489	1,047
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.28%	90.00%	135.32%	54,296	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	121.43%	48,966	—
中位格付	正常先	0.85%	90.00%	249.33%	5,252	—
下位格付	要注意先	9.09%	90.00%	565.11%	0	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	76	—

(単位：百万円)

(平成29年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	46.41%	54.08%	2,186,055	135,642
上位格付	正常先	0.09%	47.64%	27.55%	1,421,899	103,925
中位格付	正常先	1.17%	44.07%	98.79%	665,280	29,385
下位格付	要注意先	8.76%	43.79%	192.46%	76,974	476
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.83%	—	21,901	1,855
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
上位格付	正常先	0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	44.94%	21.00%	165,338	64,260
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.75%	161,734	63,435
中位格付	正常先	1.17%	41.75%	84.88%	3,604	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	138.54%	54,306	—
上位格付	正常先	0.05%	90.00%	121.12%	47,515	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	252.97%	6,714	—
下位格付	要注意先	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.13%	28.11%	—	20.92%	844,129	2,701	—	—
非延滞	0.42%	27.97%	—	19.20%	830,386	2,435	—	—
延滞	16.69%	36.17%	—	168.71%	9,384	92	—	—
デフォルト	100.00%	37.02%	34.90%	28.05%	4,358	173	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.34%	116.90%	—	77.86%	10,460	7,734	194,607	3.97%
非延滞	1.84%	116.90%	—	72.69%	10,030	7,723	194,327	3.97%
延滞	16.82%	116.90%	—	287.66%	408	4	142	3.11%
デフォルト	100.00%	116.90%	97.56%	256.19%	21	7	137	5.14%
その他リテール向けエクスポージャー	4.39%	28.89%	—	36.88%	224,076	1,401	2,985	46.96%
非事業性								
非延滞	1.49%	74.60%	—	89.66%	24,168	54	99	54.77%
延滞	19.31%	64.27%	—	136.27%	242	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	31.92%	30.96%	12.72%	593	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.05%	—	25.88%	182,359	1,173	2,633	44.57%
要注意先	18.75%	36.98%	—	73.75%	12,903	159	244	65.44%
デフォルト	100.00%	37.63%	29.95%	101.80%	3,809	13	7	68.23%

(単位：百万円)

(平成29年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.21%	—	19.47%	858,766	2,375	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.89%	845,391	2,129	—	—
延滞	16.46%	34.59%	—	164.70%	9,027	113	—	—
デフォルト	100.00%	35.34%	33.67%	22.10%	4,348	132	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.32%	111.90%	—	72.41%	10,609	8,440	205,730	4.10%
非延滞	1.77%	111.90%	—	67.80%	10,165	8,422	205,442	4.10%
延滞	16.21%	111.90%	—	267.97%	408	7	151	5.27%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.26%	167.54%	35	10	137	7.41%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	30.23%	—	37.90%	240,247	2,071	4,791	43.22%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.08%	—	92.97%	29,582	98	110	88.73%
延滞	20.69%	72.87%	—	155.58%	248	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.17%	30.94%	16.26%	576	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.08%	—	25.74%	192,724	1,763	4,285	41.14%
要注意先	16.58%	39.90%	—	77.01%	13,299	183	370	49.53%
デフォルト	100.00%	36.28%	29.72%	86.87%	3,815	26	25	104.67%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,417	31,336	36,048	36,048
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	97	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,355	232	233	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	430	2	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,870	1,643	1,700	1,700
合計	60,173	33,214	37,983	37,983

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

保守的に自己査定を行った結果、主に不良債権処理額の増加により平成29年3月31日の損失額の実績値は平成28年3月31日対比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,417	31,336	47,254	36,048
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	97	—	56	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,355	232	3,195	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	430	2	491	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,870	1,643	2,926	1,700
合計	60,173	33,214	53,926	37,983

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,417	31,336	47,254	36,048
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	97	—	56	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,355	232	3,195	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	430	2	491	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,870	1,643	2,926	1,700
合計	60,173	33,214	53,926	37,983

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,284	—	12,284
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	47,675	652,122	699,798
事業法人向けエクスポージャー	21,391	652,122	673,513
ソブリン向けエクスポージャー	5,964	—	5,964
金融機関等向けエクスポージャー	20,320	—	20,320
合計	59,960	652,122	712,082

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,927	—	11,927
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,248	626,037	651,285
事業法人向けエクスポージャー	21,701	625,991	647,693
ソブリン向けエクスポージャー	3,226	—	3,226
金融機関等向けエクスポージャー	320	45	365
合計	37,175	626,037	663,212

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	334,537	—	334,537
事業法人向けエクスポージャー	172,917	—	172,917
ソブリン向けエクスポージャー	6,132	—	6,132
金融機関等向けエクスポージャー	42	—	42
居住用不動産向けエクスポージャー	57,879	—	57,879
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	41,276	—	41,276
その他リテール向けエクスポージャー	56,289	—	56,289
合計	334,537	—	334,537

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	310,051	—	310,051
事業法人向けエクスポージャー	135,197	—	135,197
ソブリン向けエクスポージャー	3,619	—	3,619
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	73,825	—	73,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,199	—	45,199
その他リテール向けエクスポージャー	52,209	—	52,209
合計	310,051	—	310,051

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
グロス再構築コストの合計額	25,299	21,136
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	75,184	56,658
外国為替関連取引及び金関連取引	65,775	47,065
金利関連取引	7,237	6,001
株式関連取引	2,170	3,490
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	100
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△11,492	△7,979
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	63,692	48,678
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	63,692	48,678

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	9,521	—	6,192	—
自動車ローン債権	5,513	—	2,770	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	6,740	1,297	9,262	—
合計	21,775	1,297	18,224	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	15,923	94	—	—
20%超50%以下	2,206	93	1,188	50
50%超100%以下	3,645	298	109	9
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	21,775	486	1,297	59

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,991	59	—	—
20%超50%以下	3,680	156	—	—
50%超100%以下	4,552	350	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	18,224	565	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが
適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人
に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 連結貸借対照表計上額及び時価 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
連結貸借対照表計上額	163,810	149,195
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	147,094	132,548
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	16,716	16,647
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	12,414	12,414
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	12,414	12,414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,093	5,895
売却損益額	1,241	5,904
償却額	148	9
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	40,265	50,504
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	113,432	89,302
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	54,296	54,306
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	59,136	34,995
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの期末残高)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
ルックスルー方式	103,298	125,476
修正単純過半数方式	60,364	28,442
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	1,556	1,481
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	165,220	155,400

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	466	241

(参考) 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
パーセンタイル値	7.8%	7.0%

- (注) 1. 銀行勘定の金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	1,659	1,958
内部格付手法の適用除外資産	1,163	1,958
内部格付手法の段階的適用資産	495	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	297,540	308,606
事業法人等向けエクスポージャー	206,468	231,462
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	101,227	118,420
特定貸付債権	11,741	10,155
中堅中小企業向け	89,188	98,885
ソブリン向け	346	81
金融機関等向け	3,964	3,920
リテール向けエクスポージャー	28,573	28,378
居住用不動産向け	17,369	16,414
適格リボルビング型リテール向け	1,624	1,593
その他リテール向け	9,579	10,370
株式等	21,410	15,413
PD/LGD方式適用分	5,887	6,028
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	15,522	9,384
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	22,325	12,961
証券化	545	566
購入債権	2,038	1,800
その他資産等	4,711	6,821
CVAリスク	1,274	930
中央清算機関関連エクスポージャー	10	22
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー	85	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,352	5,856
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,795	4,393
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△51	—
信用リスク 計 (A+B)	299,200	310,565
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,098	14,886
合計 (A+B+C)	314,298	325,451

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
自己資本額	360,749	365,246
リスク・アセット額	3,253,946	3,374,624
信用リスク・アセットの額	3,065,211	3,188,547
資産（オン・バランス）項目	2,950,780	3,064,904
オフ・バランス取引等項目	98,366	111,736
CVAリスクを8%で除して得た額	15,927	11,630
中央清算機関関連エクスポージャー	136	276
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	188,735	186,077
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	130,157	134,984

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	36,795	36,795	—	—	24
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,009,740	5,641,234	2,307,342	61,163	80,044
合計	8,046,536	5,678,029	2,307,342	61,163	80,068

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	43,135	43,135	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,736,102	6,014,042	2,677,683	44,375	78,473
合計	8,779,237	6,057,178	2,677,683	44,375	78,522

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券等		デリバティブ取引			
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
広島県	6,289,551	6,743,085	3,962,936	4,062,449	2,265,450	2,636,260	61,163	44,375	63,985	54,880
岡山県	287,884	291,939	284,545	287,570	3,338	4,369	—	—	5,809	6,049
山口県	190,335	203,961	187,714	200,894	2,620	3,066	—	—	3,515	4,111
愛媛県	416,546	433,283	412,858	429,325	3,687	3,958	—	—	2,981	6,331
その他	808,337	1,053,805	793,179	1,033,803	15,158	20,002	—	—	3,752	7,102
国外	17,086	10,026	—	—	17,086	10,026	—	—	—	—
地域別合計	8,009,740	8,736,102	5,641,234	6,014,042	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473
製造業	848,085	821,294	815,143	790,934	14,605	15,840	18,335	14,519	19,998	21,207
農業・林業	4,362	3,825	4,362	3,825	—	—	—	—	107	84
漁業	619	988	559	948	60	40	—	—	17	14
鉱業、採石業、砂利採取業	3,737	4,723	3,737	3,722	—	1,000	—	—	95	88
建設業	170,391	176,052	166,933	171,056	3,438	4,983	19	12	10,722	7,857
電気・ガス・熱供給・水道業	133,882	163,262	128,996	158,245	4,364	4,337	521	678	—	—
情報通信業	37,257	36,165	36,322	34,979	926	1,179	8	6	115	335
運輸業・郵便業	437,002	459,263	422,829	436,116	7,392	18,846	6,780	4,301	14,579	10,233
卸売業・小売業	552,302	543,295	536,025	528,945	10,888	11,962	5,387	2,386	9,091	9,458
金融業・保険業	530,370	507,467	384,651	372,150	116,125	113,156	29,593	22,160	1,476	2,795
不動産業	686,271	735,448	680,839	729,947	5,260	5,374	170	126	6,298	6,313
物品賃貸業	167,014	173,282	161,864	167,881	5,150	5,400	—	—	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	73,559	89,751	72,486	87,224	974	2,496	98	30	2,184	3,689
宿泊業	13,884	13,567	13,122	12,841	714	682	46	43	1,020	974
飲食業	30,495	31,354	29,668	30,561	771	791	56	1	1,750	2,559
生活関連サービス業、娯楽業	74,737	78,152	70,920	75,074	3,806	3,075	10	2	3,762	3,470
教育、学習支援業	12,522	15,397	12,522	15,397	—	—	—	—	12	323
医療・福祉	145,051	151,157	144,304	150,622	610	430	136	104	3,200	3,463
各種サービス	218,849	245,929	135,560	146,689	83,289	99,239	—	—	194	154
国・地方公共団体	2,633,756	3,203,639	602,525	831,896	2,031,230	2,371,743	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,053,472	1,096,406	1,035,743	1,079,306	17,729	17,100	—	—	5,409	5,442
その他	182,113	185,674	182,113	185,674	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,009,740	8,736,102	5,641,234	6,014,042	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473
1年以下	1,462,352	1,844,262	1,202,181	1,379,197	244,502	449,088	15,668	15,976	47,896	48,628
1年超3年以下	1,392,982	1,095,143	661,088	653,050	705,938	433,561	25,955	8,531	10,094	8,676
3年超5年以下	909,355	858,834	707,014	745,675	199,292	103,456	3,048	9,702	6,501	2,570
5年超7年以下	560,104	640,276	451,248	484,953	94,879	147,811	13,977	7,511	1,171	1,441
7年超10年以下	766,320	749,034	656,664	691,263	108,664	56,811	991	959	3,602	2,895
10年超	2,081,992	2,162,276	1,758,200	1,840,556	322,268	320,026	1,522	1,693	10,545	14,095
期間の定めのないもの	836,633	1,386,273	204,836	219,345	631,796	1,166,928	—	—	231	165
残存期間別合計	8,009,740	8,736,102	5,641,234	6,014,042	2,307,342	2,677,683	61,163	44,375	80,044	78,473

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
一般貸倒引当金	平成28年3月31日	15,419		7,314		—		22,733	
	平成29年3月31日		22,733		—		△5,746		16,987
個別貸倒引当金	平成28年3月31日	17,959		—		△6,804		11,154	
	平成29年3月31日		11,154		7,633		—		18,787
特定海外債権引当勘定	平成28年3月31日	—		—		—		—	
	平成29年3月31日		—		—		—		—
合計	平成28年3月31日	33,378		7,314		△6,804		33,888	
	平成29年3月31日		33,888		7,633		△5,746		35,775

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
		広 島 県	14,982	8,993	—	6,427	△5,988	—	8,993
岡 山 県	733	583	—	364	△149	—	583	947	
山 口 県	448	492	43	0	—	—	492	492	
愛 媛 県	460	313	—	—	△146	△50	313	263	
そ の 他	1,334	770	—	891	△563	—	770	1,662	
国 内 計	17,959	11,154	43	7,684	△6,848	△50	11,154	18,787	
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 域 別 計	17,959	11,154	43	7,684	△6,848	△50	11,154	18,787	
製 造 業	3,186	2,639	—	5,334	△547	—	2,639	7,974	
農 業 ・ 林 業	19	21	1	—	—	△2	21	18	
漁 業	6	7	0	—	—	△7	7	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	2	2	—	—	△0	2	2	
建 設 業	657	1,106	449	257	—	—	1,106	1,364	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	4	29	25	—	—	△8	29	21	
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,901	1,713	—	2,467	△1,187	—	1,713	4,181	
卸 売 業 ・ 小 売 業	1,733	1,587	—	—	△146	△526	1,587	1,060	
金 融 業 ・ 保 険 業	5	90	85	55	—	—	90	145	
不 動 産 業	7,537	809	—	—	△6,728	△246	809	562	
物 品 賃 貸 業	3	3	0	—	—	△0	3	3	
学術研究、専門・技術サービス業	1,063	909	—	—	△153	△106	909	803	
宿 泊 業	131	98	—	—	△32	△12	98	86	
飲 食 業	559	882	322	310	—	—	882	1,193	
生活関連サービス業、娯楽業	8	1,131	1,122	98	—	—	1,131	1,230	
教 育、学 習 支 援 業	0	0	0	—	—	△0	0	0	
医 療 ・ 福 祉	10	6	—	13	△4	—	6	20	
各 種 サ ー ビ ス	58	63	5	—	—	△5	63	57	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人 (住宅・消費・納税資金等)	70	49	—	12	△21	—	49	61	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
業 種 別 計	17,959	11,154	2,016	8,550	△8,821	△916	11,154	18,787	

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
製 業 造	4,624	9,945
農 業 ・ 林 業	53	27
漁 業	9	13
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	27	25
建 設 業	5,555	4,737
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	36	28
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,335	4,594
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,601	5,306
金 融 業 ・ 保 険 業	247	151
不 動 産 業	2,400	2,147
物 品 賃 貸 業	3	3
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,097	2,666
宿 泊 業	655	612
飲 食 業	1,349	1,668
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,602	1,712
教 育、学 習 支 援 業	11	11
医 療 ・ 福 祉	52	24
各 種 サ ー ビ ス	18	13
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	379	336
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	26,063	34,027

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	2	—	7
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	33,648	—	38,910
100%	—	3,120	—	4,169
150%	—	24	—	48
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	36,795	—	43,135

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年3月31日	平成29年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	16,197	13,203
	2年半以上	5%	70%	56,639	63,036
良	2年半未満	5%	70%	—	1,138
	2年半以上	10%	90%	3,114	11,070
可	期間の別なし	35%	115%	6,064	2,758
弱い	期間の別なし	100%	250%	6,035	5,634
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	9,360	4,830
合 計				97,410	101,672

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年3月31日	平成29年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,287
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				—	1,287

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	56,396	32,214
400%（上記以外）	3,465	3,507
合 計	59,862	35,721

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.63%	45.95%	46.67%	2,138,367	135,744
上位格付	正常先	0.09%	46.60%	28.49%	1,563,502	116,773
中位格付	正常先	1.14%	44.17%	92.12%	492,165	17,427
下位格付	要注意先	9.09%	43.64%	188.51%	59,011	1,068
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.79%	—	23,688	475
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.28%	0.15%	2,914,328	608
上位格付	正常先	0.00%	45.28%	0.15%	2,914,328	608
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	42.10%	19.75%	178,509	68,876
上位格付	正常先	0.03%	42.11%	18.65%	175,020	67,829
中位格付	正常先	0.94%	41.83%	78.77%	3,489	1,047
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.28%	90.00%	135.25%	54,410	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	121.39%	49,081	—
中位格付	正常先	0.85%	90.00%	249.33%	5,252	—
下位格付	要注意先	9.09%	90.00%	565.11%	0	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	76	—

(単位：百万円)

(平成29年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	46.41%	54.08%	2,186,055	135,642
上位格付	正常先	0.09%	47.64%	27.55%	1,421,899	103,925
中位格付	正常先	1.17%	44.07%	98.79%	665,280	29,385
下位格付	要注意先	8.76%	43.79%	192.46%	76,974	476
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.83%	—	21,901	1,855
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
上位格付	正常先	0.00%	45.23%	0.03%	3,485,114	1,505
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	44.94%	21.00%	165,338	64,260
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	19.75%	161,734	63,435
中位格付	正常先	1.17%	41.75%	84.88%	3,604	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	138.47%	54,421	—
上位格付	正常先	0.05%	90.00%	121.08%	47,630	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	252.97%	6,714	—
下位格付	要注意先	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.13%	28.11%	—	20.92%	844,129	2,701	—	—
非延滞	0.42%	27.97%	—	19.20%	830,386	2,435	—	—
延滞	16.69%	36.17%	—	168.71%	9,384	92	—	—
デフォルト	100.00%	37.02%	34.90%	28.05%	4,358	173	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.34%	116.90%	—	77.86%	10,460	7,734	194,607	3.97%
非延滞	1.84%	116.90%	—	72.69%	10,030	7,723	194,327	3.97%
延滞	16.82%	116.90%	—	287.66%	408	4	142	3.11%
デフォルト	100.00%	116.90%	97.56%	256.19%	21	7	137	5.14%
その他リテール向けエクスポージャー	4.39%	28.89%	—	36.88%	224,076	1,401	2,985	46.96%
非事業性								
非延滞	1.49%	74.60%	—	89.66%	24,168	54	99	54.77%
延滞	19.31%	64.27%	—	136.27%	242	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	31.92%	30.96%	12.72%	593	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.05%	—	25.88%	182,359	1,173	2,633	44.57%
要注意先	18.75%	36.98%	—	73.75%	12,903	159	244	65.44%
デフォルト	100.00%	37.63%	29.95%	101.80%	3,809	13	7	68.23%

(単位：百万円)

(平成29年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.21%	—	19.47%	858,766	2,375	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.89%	845,391	2,129	—	—
延滞	16.46%	34.59%	—	164.70%	9,027	113	—	—
デフォルト	100.00%	35.34%	33.67%	22.10%	4,348	132	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.32%	111.90%	—	72.41%	10,609	8,440	205,730	4.10%
非延滞	1.77%	111.90%	—	67.80%	10,165	8,422	205,442	4.10%
延滞	16.21%	111.90%	—	267.97%	408	7	151	5.27%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.26%	167.54%	35	10	137	7.41%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	30.23%	—	37.90%	240,247	2,071	4,791	34.22%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.08%	—	92.97%	29,582	98	110	88.73%
延滞	20.69%	72.87%	—	155.58%	248	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.17%	30.94%	16.26%	576	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	22.08%	—	25.74%	192,724	1,763	4,285	41.14%
要注意先	16.58%	39.90%	—	77.01%	13,299	183	370	49.53%
デフォルト	100.00%	36.28%	29.72%	86.87%	3,815	26	25	104.67%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	31,326	36,032
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	232	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	1
その他リテール向けエクスポージャー	1,643	1,700
合 計	33,205	37,967

(注) 1. 各資産区分の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

保守的に自己査定を行った結果、主に不良債権処理額の増加により平成29年3月31日の損失額の実績値は平成28年3月31日対比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,366	31,326
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	97	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,355	232
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	430	2
その他リテール向けエクスポージャー	2,870	1,643
合 計	60,122	33,205

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,244	36,032
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	56	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,195	233
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	491	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,926	1,700
合 計	53,916	37,967

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,284	—	12,284
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	47,675	652,122	699,798
事業法人向けエクスポージャー	21,391	652,122	673,513
ソブリン向けエクスポージャー	5,964	—	5,964
金融機関等向けエクスポージャー	20,320	—	20,320
合計	59,960	652,122	712,082

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,927	—	11,927
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,248	626,037	651,285
事業法人向けエクスポージャー	21,701	625,991	647,693
ソブリン向けエクスポージャー	3,226	—	3,226
金融機関等向けエクスポージャー	320	45	365
合計	37,175	626,037	663,212

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	334,537	—	334,537
事業法人向けエクスポージャー	172,917	—	172,917
ソブリン向けエクスポージャー	6,132	—	6,132
金融機関等向けエクスポージャー	42	—	42
居住用不動産向けエクスポージャー	57,879	—	57,879
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	41,276	—	41,276
その他リテール向けエクスポージャー	56,289	—	56,289
合計	334,537	—	334,537

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	310,051	—	310,051
事業法人向けエクスポージャー	135,197	—	135,197
ソブリン向けエクスポージャー	3,619	—	3,619
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	73,825	—	73,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,199	—	45,199
その他リテール向けエクスポージャー	52,209	—	52,209
合計	310,051	—	310,051

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
グロス再構築コストの合計額	25,299	21,136
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	75,184	56,658
外国為替関連取引及び金関連取引	65,775	47,065
金利関連取引	7,237	6,001
株式関連取引	2,170	3,490
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	100
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△11,492	△7,979
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	63,692	48,678
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	63,692	48,678

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	9,521	—	6,192	—
自動車ローン債権	5,513	—	2,770	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	6,696	1,297	9,409	—
合計	21,731	1,297	18,371	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	15,878	94	—	—
20%超50%以下	2,206	93	1,188	50
50%超100%以下	3,645	298	109	9
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	21,731	485	1,297	59

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	10,138	60	—	—
20%超50%以下	3,680	156	—	—
50%超100%以下	4,552	350	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	18,371	566	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが 適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人 に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸借対照表計上額	164,651	150,035
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	147,094	132,548
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	17,557	17,488
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	13,254	13,254
子会社・子法人等	840	840
関連法人等	12,414	12,414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,093	5,895
売却損益額	1,241	5,904
償却額	148	9
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	40,265	50,504
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	114,272	90,142
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	54,410	54,421
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	59,862	35,721
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの期末残高)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
ルックスルー方式	103,298	125,476
修正単純過半数方式	60,364	28,442
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	1,556	1,481
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	165,220	155,400

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	466	241

(参考) 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
パーセンタイル値	7.8%	7.0%

- (注) 1. 銀行勘定の金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。